

「市長と語るまちづくり座談会」意見交換記録(要旨)

開催日時 令和元年7月 30 日(火)

開催会場 財光寺南地区まちづくり事務所 参加者数 30 名

発言内容	回答者	回答内容
採用 3 年目の職員を民間企業に派遣して研修したとの説明があったが、研修は新人を対象に実施した方がいいのではないか。講師もプロに依頼した方が良い。市役所には最近行っていないが、窓口の職員の態度が悪い。愛想が無く、職員同士でおしゃべりしていることもある。	市長	新規採用職員については、コンプライアンス含めて市職員としての意識付けのために研修を行い、一定期間が経過すると慣れが出てくるので、民間企業研修で市民サービスについて再確認をしている。それ以外にも、職員は、職責に応じて様々な研修を受けている。
	総務部長	職員研修は職場内研修（OJT）が基本である。新規採用職員は入庁後、市職員が講師となり 1 週間かけて研修している。その他、県内市町村の新規採用職員が宮崎市に集まって接遇などの研修を受けている。また、新規採用職員以外でも階層別の研修を実施している。
職員には、自己改革、自分自身が変わるという意識が必要。例えば、北市営住宅の壁面にいくつもチェックが入っている。工事はいつからどうなるのかと職員に質問しても回答できない。市民の立場になって話してくればこちらも納得できる。	市長	個々の職員が意識を持たなければならないと考えている。そのためには、まず幹部職員が手本を示さなければならない。毎月、職員に対して私（市長）が考えていることや先人の教えなどを今月の一言として館内放送するとともに職員にメールをしている。時間をかけて意識を変えていくことで市民サービスの向上につなげていく。
市高齢者クラブの加入クラブ数が減少している。H29 は 42 クラブで 1,733 人、H30 は 34 クラブで 1,397 人、H31 は 29 クラブ 1,188 人と徐々に減少。その原因は会長の担い手がいないこと。市補助金の申請や活動報告書などが繁雑で事務処理が多く会長の負担になっている。簡素化できないのか。	市長	クラブ数の減少は大きな問題である。役員のなり手が少ないことと、趣味が多様化しており小グループで活動する人も増えている。市としては、できるだけ提出書類を簡素化しようとしている。
	健康福祉部長	市高齢者クラブ理事会において、提出書類の簡素化について意見が出たので、書類を大きくしたり、記載例の添付、予算科目の簡略化、既存資料の活用などに取り組んでいる。
病児保育の充実が必要だと思うが、今後どうしていくのか。	市長	県北で初めて、病児保育を行う「お倉ヶ浜 kids クリニック」が開院した。病児保育は、病院と保育施設を併設する必要があると、現実的に難しいところがある。核家族化が進み、家族の支援が受けにくい中で、しっかり取り組まなければならない課題であると認識している。
新聞報道によると、新しい体育館は、大王谷運動公園に建設する前提で進んでいる印象を受けた。あのような高台に津波で避難してくる人がいるのか。そもそもは、お倉ヶ浜に整備する話があった。財光寺には公民館がないので、体育館との複合施設として建設できないか。	市長	総合体育館は、大王谷運動公園に建設すると決定したわけではない。平成 24 年に設置した「日向市体育施設整備検討委員会」が「お倉ヶ浜は適地ではない」との報告書を出している。避難タワーや避難山は、一時的な避難場所であるのに対して、体育館は数カ月間生活する場所として位置付けており、それぞれ役割が異なる。避難施設に他の機能を付けて複合施設として整備する場合は国からの補助率が下がるので、総合体育館は単体で整備していくことになる。コミュニティセンター計画については、財光寺南土地区画整理事業の中に位置づけている。いつになるかは明言できないが、区公連からも要望をいただいているので認識している。

発言内容	回答者	回答内容
財光寺区長会と商店会の連名で市に対して公立財光寺公民館の建設要望書を提出した。社会教育の場に加えて、災害発生時や復興期に拠点となる施設となり得る公民館が欲しい。財光寺には10地区あるが、みんなで集まって交流する場所が無い。	市長	公民館建設は、区画整理事業の一つとして認識している。区画整理事業が遅れているので、しっかりと進めながら、公民館建設についても検討していきたい。
財光寺地区に公立公民館が必要と考えているのか。過去に公民館建設計画があったと思うが、その計画は今も生きているのか。今後の見通しは。	教育部長	公立公民館は、講座の開催や講演会などを行う生涯学習の場であるとともに、コミュニティの維持発展、防災の拠点としての役割を担っており、財光寺地区にも公立公民館は必要と考える。
日向インターチェンジ付近に休憩施設が欲しい。官民一体となった取り組みが必要である。	市長	休憩施設に関しては、民間企業の方で整備していただけるように誘導していく必要があると思うが、現時点で市が施設を作るという計画はない。
東郷病院の赤字対策で多額の市税を投入していることについて、市長の謝罪があってしかるべきとの声を聞いた。	市長	平成18年の東郷町との合併時に病院を継続することを約束しており、市の方針としてこれまでやってきた。結果として多額にはなったが、市議会の了解をいただきながら市税を投入してきた。
日向市のように面積が広く、独り暮らしの高齢者が多い地域で、今後地域医療をどうしていくのか。	理事	医師とも十分に連携を取りながら進めていく必要があるが、まずは地域包括ケア・医療を支えていくことが大切である。医師会とも十分連携しながら在宅医療を担っていただく医師を増やしていくなどの取組が必要だと考えている。
市は、東郷病院の医師確保に取り組んでいるが、医師は来てくれないと思う。医師は、子どもの教育を第一に考えるので、十分な教育環境が整っていないところには行かない。病院を止めてクリニックにして、訪問介護や在宅医療を重点的にやっていってはどうか。	市長	地域共生という言葉がキーワードである。これからは、介護の問題をはじめ、地域が様々な人を支えていく社会を作っていかなければならない。東郷病院については、あり方検討委員会の中で専門の先生方も交えて議論していくことになる。
	理事	これまで医師が定着しなかった理由は色々あると思うが、日向市立の病院として東郷町域でどのような医療を行うのか、何をするのかを整理し、きちんと医師に示すことが必要ではないかと考えている。
総合体育館については、現在の日向市の財政状況で本当に建設していいのか。市は今後、公共施設の更新などで年間45億円が必要になると試算している。そんな中で、どこから財源を持ってくるのか市民に説明しないと理解は得られないのではないかと思う。	市長	総合体育館の建設費については、財政シミュレーションを行っていくことになるが、大枠が固まらない段階では、細かな財源の話はできない。
市営住宅の入居者が班単位で区から脱退していく。簡単に脱退できるという話が広まると、別の市営住宅でも影響が出るのではないか。昔は、市営住宅への入居は区への加入が条件だった気がする。管理が市から指定管理者に移ってから脱退者が増えている。	市長	市営住宅だけではなく、民間のアパートなどでも不動産業者に区への加入を勧めてもらっている。指定管理者が「区への加入は任意」と説明をしていて、それが脱退を促進しているようであれば、あらためて指定管理者にお願いをしたい。

発言内容	回答者	回答内容
区に未加入の市職員がいるので、どんな人が入ってないか確認したら、アパートに入居している職員が多かった。市民も同じ傾向。	総合政策部長	市全体でも区加入者が減っている。原因のひとつは、隣近所との付き合いがわずらわしいという考え方の人が増えてきたこと。また、アパートや市営住宅に入居する人は2～3年で転居するという事情もある。市は、区公連と連携を取りながら、6～7月に区加入強化月間を設けて取り組んでいる。市民課窓口でも、転入者には、区への加入をお願いしている。
市役所の窓口で職員が転入者等から、「区に入った方が良いか」と尋ねられたら、「区に入る・入らないは、区長さんと相談してください」と説明するように市にお願いしていたが、今はそうになっていないのか。		
福島県郡山市は、働き方改革の一環として、市長が土日祝日の市主催以外の行事出席を全て取りやめたと聞いた。また、職員が自宅などで仕事をするテレワークにも取り組むとの話もあった。	市長	テレワークは、時代の流れとして取り組まなければならない課題だと感じている。また、土日祝日の市長の行事出席を取りやめることについては、市民の理解が無いと難しいと思う。ただし、私（市長）に随行する職員は、休日は交替で付いており、負担軽減を図っている。
	秘書広報課長	土日の随行については、必要最小限で行っている。場合によっては、市長にタクシーを利用させていただくなど、市長の理解を得ながら職員の負担軽減を図っている。
財光寺地区を地域適正化計画上の「振興地域」に指定してほしい。医療機関もあるショッピングセンターもあり、買い物客の流入が多い。居住人口も一定数ある。その地域振興のためには、財光寺にもまちづくり協議会の設置が必要だと思う。	市長	地域適正化計画については、現在計画中なので、どういう方向になるかはまたお示ししたいと考えている。まちづくり協議会の設置については、市が押し付けることはないで、地域で議論していただき、自発的に設置するという事になれば、市はしっかりとサポート・応援をしていくための体制をつくりたい。
様々な災害が想定されているが、災害の種類によって避難所が違うなど、どういう時にどこに逃げるのかとても分かりにくく混乱する恐れがある。そのため、避難方法を分かりやすくするため、避難施設にピクトサインを置いたり、「一次避難所とは」などの説明を書いたティッシュペーパーを配るなど、市民に周知を図るべき。	市長	防災に関しては、ハザードマップなどを作っているが、災害発生時に行政が出す情報を市民一人ひとりが意識を持ってキャッチしていただく取組が重要である。
防災に関する備蓄品や仮設トイレなどは、一つの施設に集中すべきではないか。加えて、その施設から防災の拠点となる市役所までの運送ルートも事前に考えておくべき。また、被災時に関係機関の中で誰が指揮を執るのかシミュレーションしておいた方がいい。	市長	被災時の物資輸送等については、協会とも協議しており、自衛隊や警察などの関係機関とも連携を図っている。
避難タワーと避難山の構造を教えてください。災害に耐えられるのか。	総務課長	避難山等を整備する時は、津波の高さや地盤の強度などを調査・設計して建設に入る。避難タワーは、地下の基礎を岩盤まで入れて地上の構造物につなげる。通常の建物よりも丈夫な構造になっている。避難山についても、津波の流速や時間などをシミュレーションして、それに耐えうるものを設計し建設する。様々なことを勘案して、安全を第一に避難施設を整備している。

発言内容	回答者	回答内容
<p>市役所に行く機会が多いが、職員は以前と比べて明るくなった。窓口でも職員がすぐに席を立って「何かご用ですか」と聞いてくれるなど、大変親切な対応をしてくれるのでありがたい。</p>		

座談会のようす

